# 三世代共生ユニバーサルデザイン社会の構築に向けた調査 第1回調査検討会 議事要旨

- 1. 日時 平成 20 年 7 月 29 日 (火) 10:30~12:15
- 2. 場所 国土交通省内会議室
- 3. 出席者 出席者名簿参照
- 4. 議事概要
- (1) 西川所長の挨拶
  - ・少子高齢化が急速な進行する伴い、鉄道駅等のバリアフリー化が進められてきたほか、新バリアフリー法の施行により、地域全体のユニバーサルデザイン化に取り組むためのスキームも整備された。
  - ・しかしながら、鉄道駅等の高度化・高質化が「高齢者及び子育て世代の公 共交通機関による潜在的な移動ニーズの顕在化」や「移動の増加を通じた 地域の活性化」に結びついているかどうかの検証は十分になされていない。
  - ・このため、本業務では全国の高齢者及び子育て世代を対象にインターネット調査を実施し、バリアフリー化による公共交通利用行動の変化について 一般的な傾向を把握する。
  - ・その上で、調査対象地区(今年度は東京都杉並区内の京王電鉄井の頭線の 鉄道駅周辺、来年度は関西地区1箇所予定)において、公共交通の利用促 進に資するようなイベントの機会を活用した高齢者及び子育て世代の意識 調査や商店街の聞き取り調査を行い、バリアフリー化について個別・具体 的な効果分析を行う。
  - ・分析結果に基づき、バリアフリー化された鉄道駅の有効活用を軸に地域活性化を図っていくための知見を抽出してヒント集を作成し、全国各地にユニバーサルデザイン社会の構築についての知見を提供する。
  - ・調査対象地区の杉並区に関係の皆様の協力が必要であり、皆様の参加に感謝している。忌憚なく存分にアドバイスいただくことを期待する。
- (2) 事務局(国土交通政策研究所及び八千代エンジニアリング)から、資料 1~6に基づき調査全体の概要および全国調査の調査計画について説明 した後に、アドバイザー、関係協力機関から意見が述べられた。 主な意見の概要は次のとおり。(青字は意見に対する回答)

#### ① 調査全般について

●鉄道駅等のバリアフリー(以下、BF)化の効果について、波及構造を把握 し、知見を得ることは可能と考えられる。

しかし、BF化による効果を定性的に評価するのか、それとも、費用便益分析などで定量的に評価するのかについては検討が必要である。一般に後者は難しいと考えられる。

また、効果の把握にあたっては、効果の重複に留意すべきであり、その点で は正確な便益帰着構成表を作成する必要がある。(井口教授)

- →定量的な評価を実施するのが望ましいが、大変難しいと考える。まずは効果 の把握が大切だと考えているので、今回は定性的な評価になると思うが、分 析の中でできるだけ定量化、具体化を試みたいと考えている。評価方法はご 意見を参考にしながら検討していく。
- ●これまでBFは、政府が国民のために保障しなければならない、最低限度の 生活環境基準(シビルミニマム)の観点から進められてきたが、今回の経済 効果に絡めた評価は本筋ではないように思われる。その点はどうか。(井口教 授)
  - →経済効果について、帰着便益の定量的な分析まで行うことは難しいと考えている。しかし、バリアフリー化を単なるシビルミニマムとして捉えるのではなく、地域の活性化に及ぼす効果も何らかの検証を行いたい。
- ●今回の調査のテーマで「ユニバーサルデザイン」と銘打っているにもかかわらず、調査の対象として、障害者は含まれないのか。(鉄道局)
  - →本調査は、子育て世代、高齢者などの三世代が、世代を越えて共生する社会 の構築を目指したものであり、三世代の中には障害者も含まれている。
- ●都市機能が集積したまちにおいては、日常の外出行動が居住地の周辺で完結 してしまい、鉄道などの公共交通を利用しないケースもあり得る。そのため、 まちの構造や構成の観点からも検証が必要ではないか。(鉄道局)
  - →モビリティ以外にも地域活性化やまちづくりを考慮した効果を把握したい と考えているので、その中でご指摘の観点の検証もできるようであれば考え ていくこととする。

### ② 全国調査(インターネット調査)について

- ●アンケートについては設問数が多く、被験者の負担が大きい。BF化の効果の波及構造を整理するという目的に合わせて、設問の絞り込み行うことも必要ではないか。(井口教授)
  - →どのような整理・分析を行うかも念頭に置きつつ、設問について検討する。
- ●高齢者などに分かりにくい表現もあるため、プレテストを行い、設問方法を 点検する必要がある。(井口教授)
  - →プレテストを行い検討する。
- ●設問内容は大きく"モビリティ"に関する事項、"商業活性化"に関する事項 に分類されるが、どちらかに絞り込むことにより減量化が図れるのではない か。(井口教授)
  - →本調査におけるBF化の効果としては、モビリティだけではなく、地域の活性化も含めて考えている。
  - →BF化に当たっては、優先度の高い駅等から順次実施していく必要があり、 こうした箇所付けに当たっては、BF投資の期待効果も考慮されることもあ るので、バリアフリー化が商業等地域の活性化に及ぼす効果についても検討 する必要がある。

また、BF化は国、自治体の補助により進められているものであり、バリアフリー化が地域活性化に及ぼす効果を示すことは、税負担者(財源拠出者)である住民の理解を得る上でも有意義であると考える。

現在の設問内容は、BFによる効果であるか否かの根拠を回答者の主観的判断のみに求めており、結果についても、そうした前提のものとして受け止めるべきことを明記すべきである。(井口教授)

- →設問への回答が回答者の主観に基づくものであることに十分留意し、設問及び結果のまとめ方を検証していくこととする。
- ●調査対象として、子育て世代については、子どもを同伴した外出を前提に、また、65歳以上でも元気な高齢者が多いため、制限の大きいより高齢の者を対象とすることも考えられる。(杉並区)

- →子ども同伴の外出について回答してもらうよう、アンケート中に明記する。 →後期高齢者など高齢のモニター数の確保が可能か web 調査会社に確認し検 討する。
- ●BFは高齢者や障害者には便利であるが、一方で健常者にとってはバリアになっている場合もある。子育て世代や高齢者に限らず、その他の世代に対しても、BF化の受け入れられ方を把握することも考えられる。
  - 一般の方からはBF化によって座席数が減ることや、車内後部が高くなるなどの苦情もあり、また、協力的でない方も多い。(京王バス)(小田急バス)
- ●バスロケーションシステムについては、携帯電話が使えない高齢者も多い。 バス利用者からは、ハード面より乗務員の接遇に対する意見が多く見られる。 (関東バス)
  - →健常者やその他の世代の意見については、調査対象地区での調査の中で把握 していく。また、心のバリアフリー教室などの機会を捉えて、意見を集める。

## ③ 調査対象地区でのケーススタディについて

- ●調査スケジュールでは、8月末に調整ワーキングを予定しているが、幼稚園・ 保育園・小学校が夏期休暇の時期であり、調整を図ることが難しい。(杉並区)
- ●大学主催の公開講座等でのアンケートの実施に協力可能である。なお、付属の幼稚園も他の幼稚園・保育園・小学校と同様に8月は夏期休暇の時期なのでワーキングの開催は避けていただきたい。(高千穂大学)
  - →調整ワーキングの開催時期については、夏休み等にも配慮し、今後関係協力 機関と密に連絡を取り、早めに調整を始めることとする。
- ●京王井の頭線は駅間が短く、また、BF未整備の駅もあるため、BF整備済の駅と未整備の駅とを比較をすることも有効と考える。 地元の声としては、BF整備済と未整備の駅とでは、乗車駅をBF整備済の駅に変更したという意見もある。(杉並区)
- ●京王井の頭線のBF未整備駅においては、現在、交通バリアフリー法の定める目標年次平成22年(2010年)に向けてBF化を進めているところであり、情報提供については、計画の進捗に応じて、調査の段階で検討する。(京王電鉄)

- ●対象地区調査にあたり、広報活動は実施する予定か。(杉並区)
- ●京王ニュースや駅のポスター等で広報活動を実施することは可能である。(京 王電鉄)
  - →区報や事業者の方の広報誌などを活用させていただいて、広く周知に努めたいと考えている。また結果についても広く知っていただき、各方面で活用していただけるように努めたい。
- ●対象駅 4 駅でモニター300人では、1 駅あたりのモニターが少ないことが 懸念される。沿線では、保育園や幼稚園など多数立地している。(杉並区)
  - →調査内容と結果の分析に必要な数を考慮した上で、協力が得られるのであれば、必要なモニター数を増やすことも検討する。
- ●鉄道駅におけるBF前後の乗降客数や駅周辺での商業売り上げなどを比較することが考えられる。(鉄道局)
  - →モビリティ以外にも地域活性化やまちづくりを考慮した効果も把握したい と考えているので、この点に関しても検討に加えていきたい。
- ●心のバリアフリー教室については、事業者なども含めて、どこで、誰を対象に教室を開催するのかが課題と考えている。(関東運輸局)
  - →今後関係者と相談しながら、本調査とも相乗効果があるものなるようにして いきたいと考えている。

#### 4 その他

●過去にBF促進の観点から、効果やメリットについて基本構想の作成主体である市町村へアンケートを実施したことがあるが、この調査のように一般の利用客や周囲の商業活性化へ与える効果について調べたことはないので、大変意義のある調査になると期待している。結果がまとまったら是非参考にさせていただきたい。(総政局)

以上